U.S. Indicators

発表日：2024 年 2 月 14 日（水）

米国 CPI統計は利下げを支持せず(24 年 1 月CPI)

～CPIコアの鈍い低下継続～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治（TEL：050-5474-7493）

消費者物価

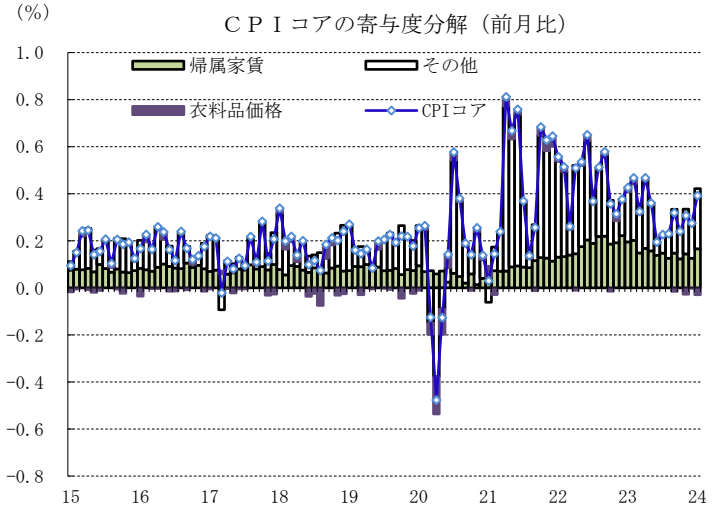
	総合		コア		ｴﾈﾙｷﾞｰ	食品	住宅	アパレル	運輸	医療	財コア	サービスコア
23/08	+0.512	(+3.7)	+0.230	(+4.3)	+4.4	+0.2	+0.3	+0.2	+2.0	+0.1	▲0.2	+0.4
23/09	+0.360	(+3.7)	+0.319	(+4.1)	+1.2	+0.2	+0.5	▲0.3	+0.3	+0.1	▲0.2	+0.5
23/10	+0.079	(+3.2)	+0.240	(+4.0)	▲2.1	+0.3	+0.3	+0.0	▲0.7	+0.2	▲0.0	+0.3
23/11	+0.160	(+3.1)	+0.308	(+4.0)	▲1.6	+0.2	+0.4	▲0.6	▲0.2	+0.5	▲0.2	+0.5
23/12	+0.233	(+3.4)	+0.275	(+3.9)	▲0.2	+0.2	+0.3	▲0.0	+0.1	+0.4	▲0.1	+0.4
24/01	+0.305	(+3.1)	+0.392	(+3.9)	▲0.9	+0.4	+0.6	▲0.7	▲0.6	+0.5	▲0.3	+0.7

（注）括弧内は前年同月比

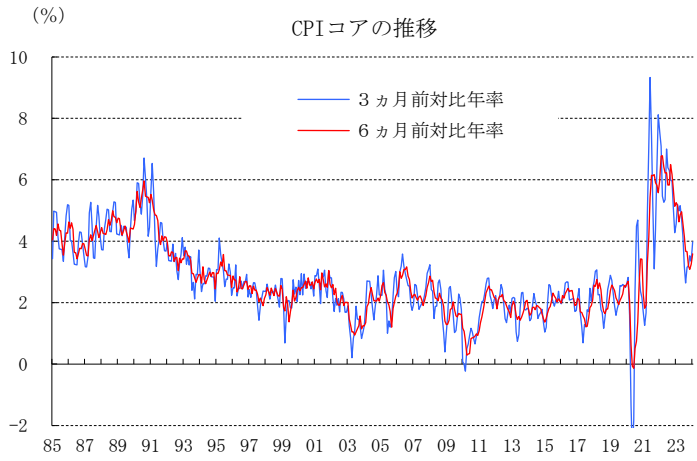
24 年１月の消費者物価（総合）は、前月比＋0.3%（前月同＋0.2%）と上昇し、市場予想中央値＋0.2%（筆者予想同＋0.2%）を上回った。ガソリンなどエネルギーが前月比▲0.9%（同▲0.2%）と下落幅を拡大した一方、外食、家食材料の押し上げにより食品が前月比＋0.4%（前月同＋0.2%）と上昇したほか、エネルギー・食品を除く消費者物価（ＣＰＩコア）が同＋0.4%（同＋0.3%）と上昇し、市場予想中央値の同＋0.3%（筆者予想同＋0.3%）を上回った。

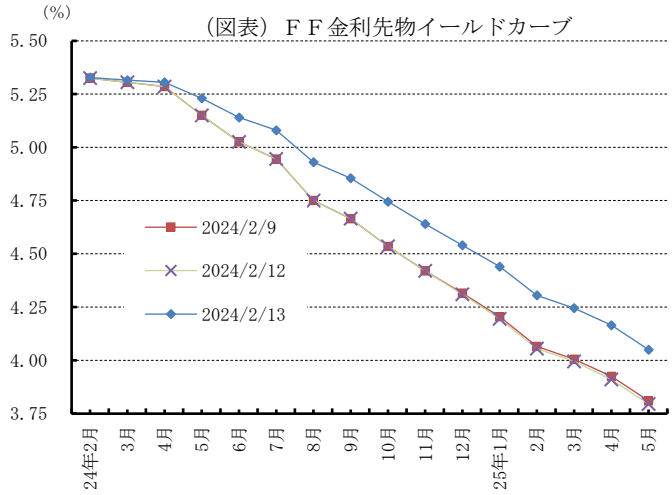
ＣＰＩコアでは、財コアが前月比▲0.3%（前月同▲0.1%）とマイナス幅を拡大した一方、サービスコアが前月比＋0.7%（同＋0.4%）と上昇した。財では、余暇商品、情報機器、その他財が上昇に転じたほか、自動車部品、アルコール飲料が上昇した。一方、衣料品、中古車、教材が下落に転じたうえ、医療用品、家庭用耐久品・消耗品が下落を続けた。また、新車が低下した。

サービスでは、レンタカーが下落したほか、余暇サービスが低下した。一方、自動車メンテナンス・修理が上昇に転じたうえ、帰属家賃、ホテル、自動車保険、上下水道・ゴミ収集サービス、専門医療、病院・関連サービス、医療保険、航空運賃、インターネットサービス、その他個人向けサービスが上昇した。さらに、賃料は前月と同率の高い伸びとなった。



ＣＰＩコアの上昇モメンタムをみると、３ヵ月前対比年率で＋4.0％（前月＋3.3％）と高い伸びに上昇し、短期的なインフレ圧力が強まった。また、６カ月前対比年率で＋3.6％（前月＋3.2％）と上昇しており、中期的なインフレ圧力も再び強まった。さらに、ＣＰＩコアは前年比で＋3.9％と高い伸び率で下げ渋っており、２％のインフレ目標に向けて低下を続けると確信できる状況ではないことが示された。

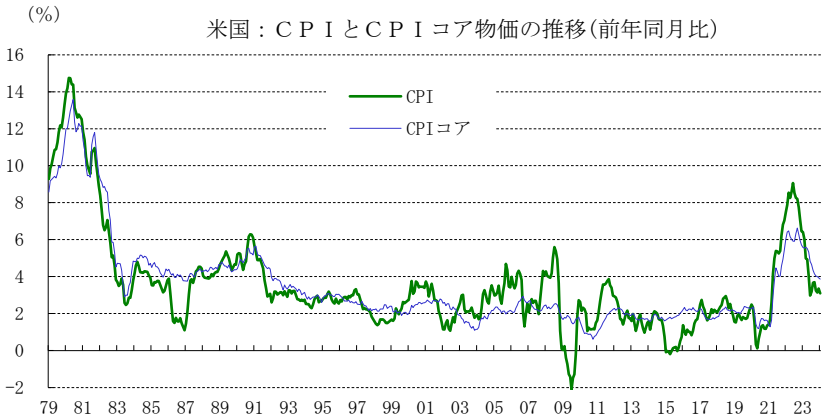




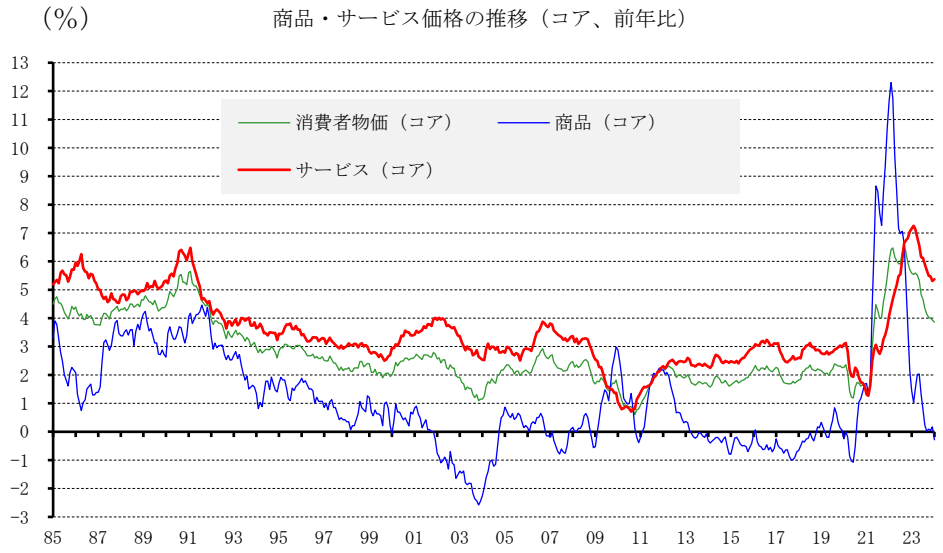
前年同月比では、総合が＋3.1％（前月＋3.4％）と低下したが、市場予想中央値＋2.9％（筆者予想＋2.9％）を上回った。エネルギーが▲4.6％（同▲2.0％）と下落幅を拡大したほか、食品が＋2.6％（同＋2.7）と低下した一方、ＣＰＩコアが＋3.9％（同＋3.9％）と下げ渋り、市場予想中央値の＋3.7％（筆者予想＋3.7％）を上回った。財コアがサプライチェーンの改善、ドル高を背景に▲0.3％（前月＋0.2％）と下落に転じた一方、サービスコアが需要の拡大、賃金上昇等により＋5.4％（同＋5.3％）と上昇した。

財コアでは、家庭用耐久品・消耗品、中古車、自動車部品、娯楽用品、教科書、情報機器が下落したほか、医薬品など医療用品、衣料、新車等が低下した。

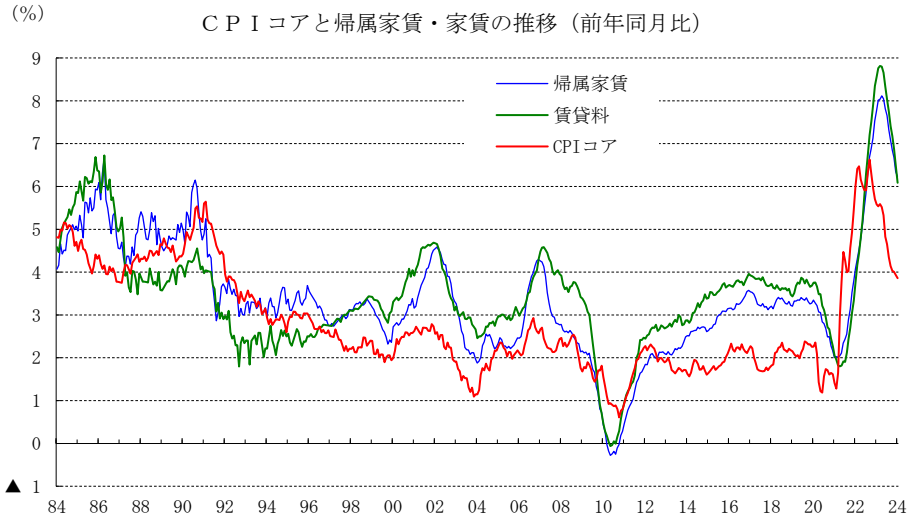
サービスコアでは、医療保険、レンタカー、航空運賃、携帯が下落したほか、賃貸料、帰属家賃が高い伸びながら低下した。一方、ホテルが上昇に転じたほか、自動車保険、専門医療サービス、病院・関連サービス、金融を含むその他個人サービスが上昇した。堅調な需要や人手不足による賃金上昇の影響を受け易い部門での上昇や、住宅関連の高い伸びを背景に、サービスコアは前年比＋5.4％と高い伸びにとどまっており、ＣＰＩコアの鈍い低下の主因となっている。



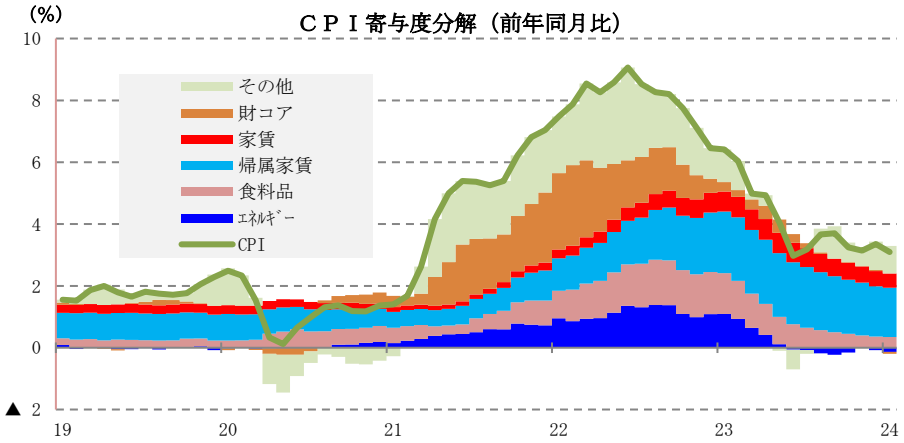
（出所）米労働省



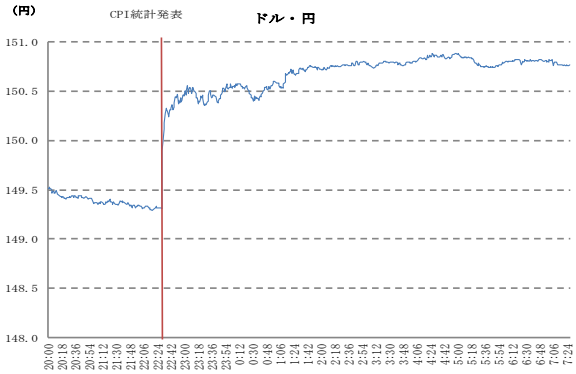
（出所）米労働省

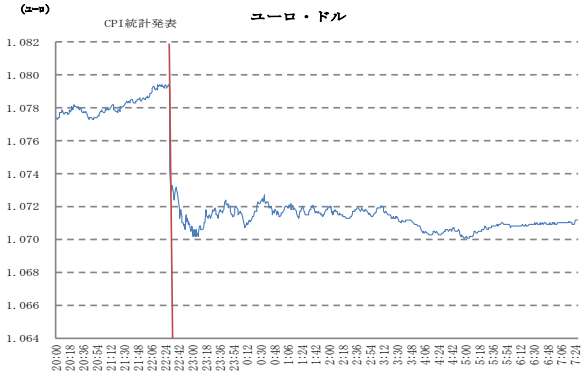


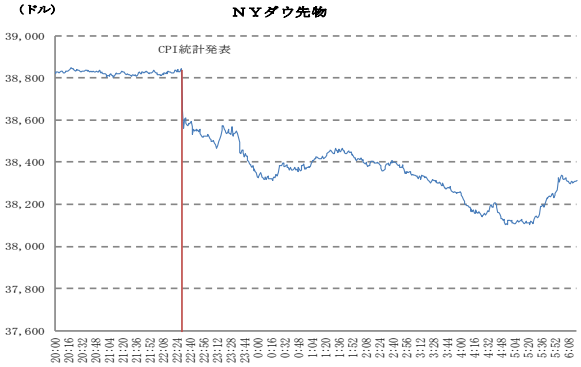
（出所）米労働省

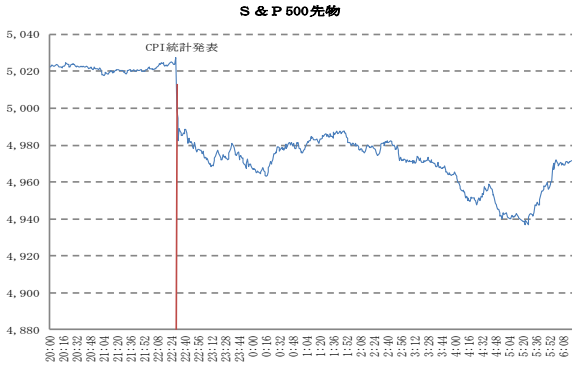


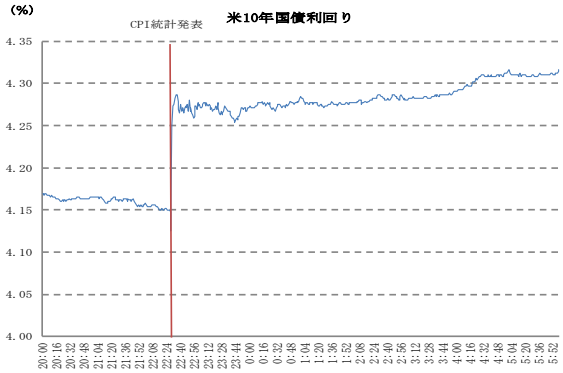
（出所）米労働省

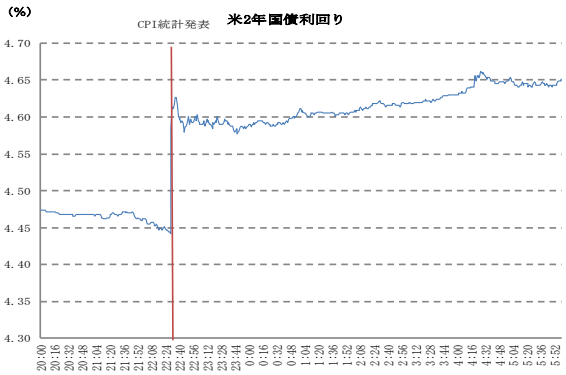


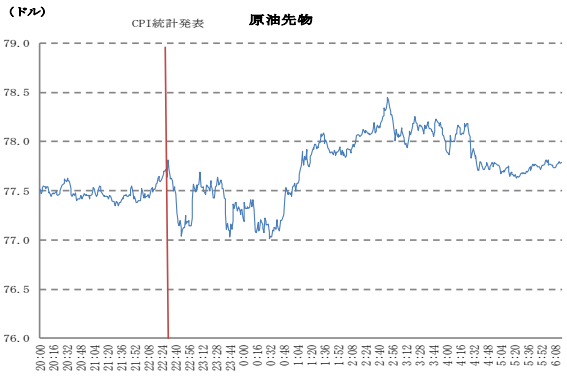


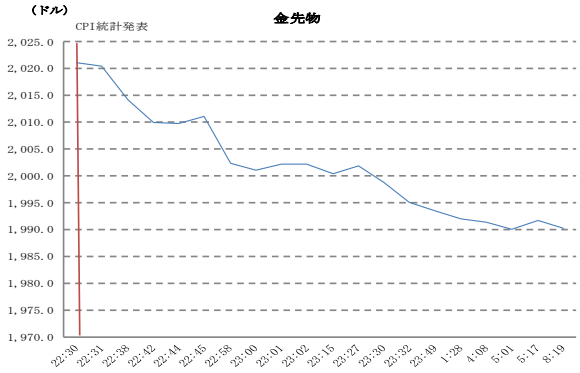












本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。